『 既存住宅状況調査に係わる業務費の目安 』

平成 30 年 4 月 1 日 (一社) 長野県建築士事務所協会

*本業務費算出根拠は、平成29年12月29日付

(公社) 日本建築士連合会 (一社) 日本建築士事務所連合会による「業務量の目安」に基づく

建物種別	戸建住宅 (延床 150㎡以下)	戸建住宅 (延床 150~200㎡)	共同住宅 (長屋含む) 住戸型 (100㎡以下)
構造	₩ • S • RC	₩ • S • RC	₩ • S • RC
業務費	¥54, 000	¥72,000 以降 50㎡増加毎に ¥15,000 ずつ加算	¥45,000 以降 50㎡増加毎に ¥12,000 ずつ加算

条件: 当該既存住宅の平面図等の図面があり変更されていない

- : 下記の業務は含まれていない
 - ・調査用の平面図等の図面起こし
 - ・床下や小屋裏に侵入しての調査
 - ・コンクリート圧縮強度調査、鉄筋探査
 - オプション業務
 - ・依頼主以外に対する調査報告書の説明

運用にあたっての留意事項

上記金額は、あくまでも目安として運用し基本的には現地確認の上、見積を提出する 依頼者が「既存住宅かし保険」希望の場合は、保険法人の登録検査事業者が実施するので注意 オプション業務の内、耐震診断業務(Wee2012 一般診断法1)については¥64,000を基本とする 調査報告書の期限が切れた場合の再調査依頼についての対応は、各自の判断で対応